

オンライン付録

第 5 章

女性議員：なぜ少ないのか？

芦谷圭祐

本稿では、衆議院議員候補者の政策位置の推定方法についてまとめる。基本的には、東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同調査のデータ（東大朝日調査）を用いて、かつ谷口（2020）の手順を踏襲して、項目反応理論の段階反応モデルによる推定を行った（加藤・山田・川端 2014）。東大朝日調査を用いるのは、各選挙で政治家と有権者に共通の項目を含む質問を含んでいるため、複数年の政治家と有権者の政策位置を、同じ空間に位置づけることができるからである。

まず、2009 年から 2021 年までの有権者調査のうち、争点態度に関連する項目を選んだ。その上で各質問の項目パラメタを推定した。表補 1 は、2009 年有権者調査の項目パラメタである。a は項目識別力であり、この値が大きいほどその項目と推定した能力パラメタ（ここでは、左右の政策位置）との関連が強いことを意味する。b1, b2, b3, b4 は、境界パラメタである。

この 2009 年の有権者調査を基準に、共通項目法によって等化（equating）を行った。政治家の政策位置を経時的に把握したい本稿の目的からすると、有権者調査ではなく政治家調査を基準にした方が望ましいかもしれないが、谷口（2020）との整合性という点から、同じ手法で推定するという判断をした。

その上で、等化した後の各年の有権者調査の項目パラメタを用いて、政治家調査の反応パターンを当てはめることで、その政治家の政策位置を推定した。政治家調査の回答から項目パラメタを推定する方法もあり得るが、谷口（2020）と同様の手続きを取った。なお、推定された政策位置は左派的なほど正を示すものであったため、谷口（2020）と同様に、正負を反転させた。

参考文献

加藤健太郎・山田剛史・川端一光（2014）『R による項目反応理論』オーム社。

谷口将紀（2020）『現代日本の代表制民主政治——有権者と政治家』東京大学出版会。

表補 1 項目パラメタ (2009 年有権者調査)

	a	b1	b2	b3	b4
憲法改正	1.24	-1.85	-0.42	1.56	2.49
防衛力強化	1.90	-2.50	-0.67	1.64	3.14
非核三原則堅持	-0.47	-0.03	0.81	2.48	3.34
先制攻撃	1.71	-2.55	-1.02	1.30	2.60
国連常任理事国入り	0.78	-0.60	0.79	3.17	3.99
北朝鮮圧力優先	1.34	-1.37	0.08	1.94	3.31
集団的自衛権行使容認	2.57	-3.00	-0.97	3.32	4.84
自衛隊海外派遣	1.74	-2.70	-0.77	1.65	3.32
小さな政府	0.30	-2.90	-1.70	0.16	1.63
終身雇用制度堅持	0.35	-1.29	0.08	1.83	3.28
公共事業による雇用確保	0.44	-1.46	0.26	2.22	3.45
景気対策のための財政出動	0.61	-1.50	0.01	1.86	3.41
道路予算維持	0.45	-2.73	-1.45	0.16	1.73
5年以内の消費税率引き上げ	0.48	-2.17	-0.66	0.51	1.56
基礎年金の財源を全て税金に	0.15	-1.81	-0.72	1.21	2.47
外国人地方参政権	-0.31	-1.52	-0.08	1.64	2.43
外国人労働者受け入れ	-0.07	-2.73	-1.16	0.86	2.21
治安のためプライバシー制約	0.57	-1.46	-0.02	1.56	2.70
伝統を重んじる教育	0.55	-2.40	-1.08	0.89	2.27
死刑制度廃止	-0.59	-3.19	-2.34	-0.62	0.45
A : 国会議員の世襲禁止 / B : 職業選択の自由	-0.04	-1.48	-0.69	0.10	1.47
A : 企業等の政治活動の自由 / B : 政治献金禁止	0.29	-2.42	-1.22	-0.21	0.88
A : 現役世代の負担増 / B : 高齢者サービス削減	-0.02	-1.65	-0.42	0.63	1.83